

<年2回決算型・為替ヘッジあり>

第16期末 (2026年6月15日)	
基準価額	10,318円
純資産総額	21億円
騰落率	7.6%
分配金	200円

<年2回決算型・為替ヘッジなし>

第16期末 (2026年6月15日)	
基準価額	11,347円
純資産総額	196億円
騰落率	11.8%
分配金	1,200円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

ニッセイSDGs グローバルセレクトファンド (年2回決算型・為替ヘッジあり) (年2回決算型・為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

運用報告書(全体版)

作成対象期間:2025年12月16日～2026年6月15日

第16期(決算日 2026年6月15日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド(年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)」は、このたび第16期の決算を行いました。

各ファンドは、「ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を含む各国のSDGs(エスディーズ:Sustainable Development Goals=持続可能な開発目標)達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ニッセイアセットマネジメント株式会社における「E S Gファンド」について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「弊社」といいます）は、ファンドの設定目的や運用方針等をもとに、弊社が設定・運用する公募投資信託において「E S Gファンド」と位置付けるファンドを分類しています。

当ファンドは、「E S Gファンド」に該当いたします。

以下に弊社における「E S Gファンド」の考え方をご説明いたします。

■ E S G運用とは

まず、E S Gとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字をとった言葉で、E S G運用とはこれらの要素を投資判断に加味する運用のことをいいます。E S G運用については、持続可能な社会および国際金融システムの実現をめざすために、2006年に国連が中心となり提唱した責任投資原則（P R I：Principles for Responsible Investment）をきっかけとして広まっている考え方です。

■ 弊社の「E S Gファンド」の考え方について

弊社ではE S G要素を積極的に活用し、ポートフォリオを構築するファンドを「E S Gファンド」としています。「アクティブファンド」において、E S G要素を積極的に活用する運用とは、相対的にE S G評価の高い銘柄を選別したり、E S Gの観点でインパクト創出可能な銘柄を選別したりする運用のことをいいます※¹。運用ファンド全体の中でE S Gファンド以外の区分としては、E S G要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド、ネガティブスクリーニング※²などでE S G要素を考慮しているファンド、およびE S G要素を考慮していないファンドがあります。

なお、E S Gファンドの中で、特にSDGs※³のゴール達成という観点においても優れた投資銘柄でポートフォリオを構築するファンドを「SDGsファンド」、また環境や社会へのインパクト創出も企図し、その効果をレポートニングするファンドを「インパクトファンド」としています。

※¹ 「インデックスファンド」においては、E S G要素を積極的に活用して構成されていると弊社が考える指数に連動するファンドをE S Gファンドとしています。

※² E S Gの観点から特定の銘柄等を投資対象から除外することをいいます。

※³ Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）のことです。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

< E S Gファンドの考え方（イメージ） >

運用ファンド全体

ネガティブスクリーニングなどでE S G要素を考慮しているファンド

E S G要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド

E S Gファンド

E S G要素を積極的に活用し、
ポートフォリオを構築するファンド
(SDGs・インパクトファンドを含む)

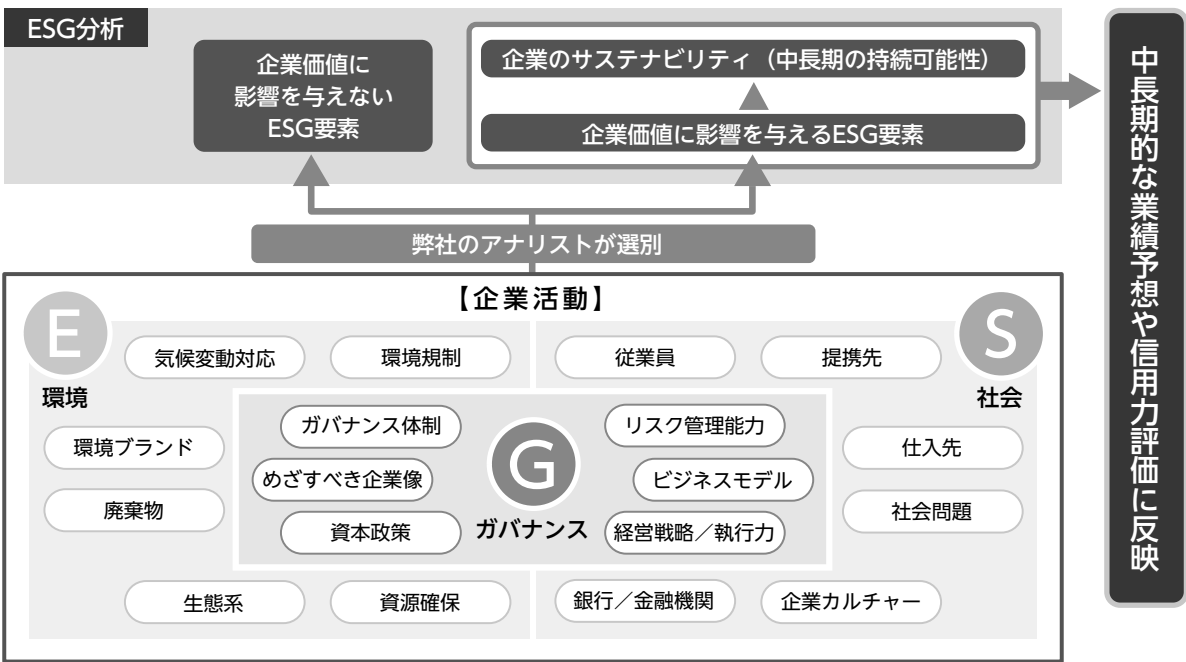
E S G要素を考慮していないファンド

■ 弊社のESGに対する考え方について

弊社では、ESGは企業のあらゆる活動に影響を与える要素であると考えており、企業のESGに関する取り組みを分析することで、企業のサステナビリティ（中長期的な持続可能性）や中長期的な企業像を把握することができますと考えています。また、一般にESGの観点で優れた取り組みを行い、ステークホルダー（企業のあらゆる利害関係者）との持続的な関係を構築できる企業は、中長期的に持続的な成長基盤を有していると考えられます。

弊社では、アナリストが、ESG要素の中で企業価値に影響を与えるものを企業毎に選別しながらサステナビリティの評価（ESGレーティング（詳細は後述）※の付与）を行います。その評価を中長期的な業績予想や信用力評価に反映させ、投資判断の土台として活用しています。

< 企業活動と弊社のESG評価（イメージ） >



※ 弊社の「ESGレーティング」について

弊社のESG評価は、企業のESGに関する取り組みが中長期的な企業価値に「ポジティブか」「中立的か」「ネガティブか」の原則3段階とし、1～3のESGレーティングを付与しています（レーティング1が高評価）。ただし、ESGの取り組みを通じて企業価値の大きな棄損が懸念されるものの、時価総額が大きい等の理由で投資ユニバースとして継続する企業には、レーティング4を付与することがあります。なお、企業のESGレーティングの付与においては、グローバルに共通のプラットフォームを用いながら資産横断的に独自の評価を実施しています。

＜E S Gレーティングの内容＞

レーティング	内容
1	企業のE S Gに関する取り組みが企業価値にポジティブ
2	企業のE S Gに関する取り組みが企業価値に中立
3	企業のE S Gに関する取り組みが企業価値にネガティブ
4	企業のE S Gに関する取り組みが企業価値に大きくネガティブ
付与なし	流動性や信用リスク等の観点から原則アクティブ運用の投資ユニバース外

なお、第三者の運用会社に運用の委託等を行う外部運用におけるE S Gに対する考え方やE S Gレーティングの付与手法などについては、上述の限りではありません。

■ 弊社のスチュワードシップ方針について

弊社はスチュワードシップ責任*を果たすため、以下の方針を策定しています。当方針は主に国内株式の運用に適用しますが、議決権行使のような株式特有の項目以外は国内社債の運用にも適用します。また、その他の資産の運用においても可能な範囲で適用に努めます。

※ スチュワードシップ責任とは、『投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほかサステナビリティ（E S G要素を含む中長期的な持続可能性）の考慮に基づく建設的な「目的を持った対話（エンゲージメント）」などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、「受益者」の中長期的な投資リターン拡大を図る責任』のことをいいます。

- 「企業との対話」を重視し、弊社独自のE S G評価を行い、中長期的な視点での企業評価・投資判断を行うよう努めます。
- E S G評価は受益者の中長期的なリターン向上とリスクの低減につながる投資先企業のサステナビリティを把握するために実施します。特に気候変動は重要な課題であると考えています。
- 「企業との対話」を実りあるものとするために経営層との対話に重点を置き、企業活動への深い洞察と理解に努めます。
- 「企業との対話」の場面では投資家としての意見を伝え、お互いの意見を交換することにより企業価値の向上とリスクの低減を実現し、受益者と投資先企業の双方がその恩恵を受けることができるよう努めます。
- 議決権の行使を「企業との対話」のひとつの手段として位置付け、スチュワードシップ責任を果たすよう努めます。

なお、外国株式において上記の方針に沿って実施した対話事例については以下の通りです。また、議決権行使については別途定める外国株式議決権行使の方針を踏まえて行使しています。

<対話事例>

インフラ・建設市場の低迷等マクロ環境の変動や、構造的なコモディティ化リスクを抱える建設素材を取り扱う企業と、価格競争から脱却し持続的な企業価値向上を実現するため、垂直統合型ビジネスモデルの強化の必要性について対話を実施しました。同社が持続的にビジネスを行っていく上で、単なる素材販売にとどまらず、高付加価値ソリューション提供へ移行することで価格競争リスクを回避し、持続的な資産効率の向上を実現することが不可欠であるという認識を共有しています。議論を通じて、同社の垂直統合モデルの強化に向けたM&A（企業の買収・合併）の方針や垂直統合の強みを活かした規律ある価格設定の徹底など、各種の具体的な施策を確認しました。その結果、インフラ・建設市場の低迷が続くなかでも、企業のマージン改善が継続していること等を確認しています。引き続き、戦略のコアである垂直統合型ビジネスモデルの強化に向けた議論を継続していく予定です。

● 外国株式の議決権行使について

● 外国株式議決権行使の方針

<https://www.nam.co.jp/company/responsibleinvestor/cvr.html>

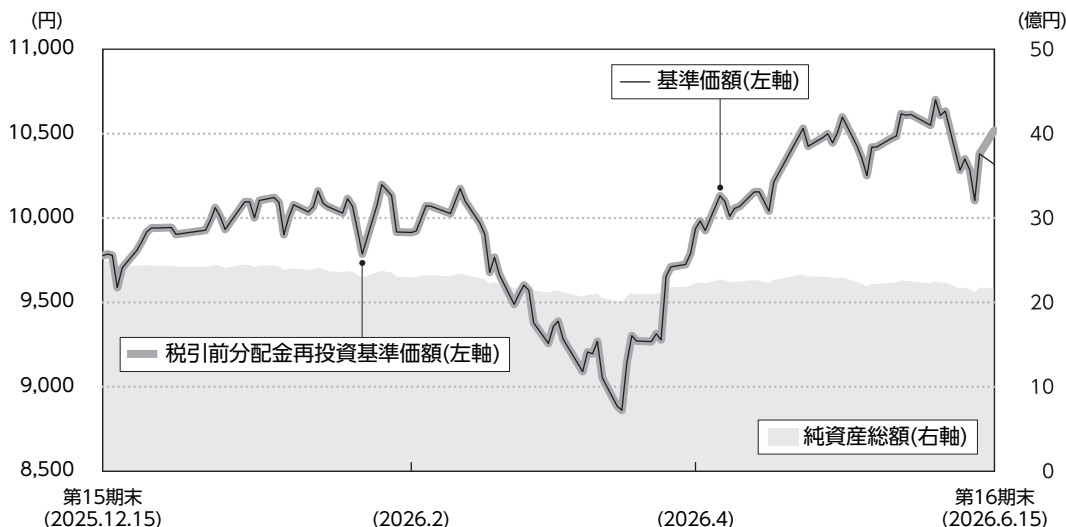
以 上

弊社のESGファンドの考え方等は、今後のESGを取り巻く情勢等に応じ見直す場合があります。

運用経過

2025年12月16日～2026年6月15日

基準価額等の推移



第16期首	9,777円	既払分配金	200円
第16期末	10,318円	騰落率（分配金再投資ベース）	7.6%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・4月上旬から5月下旬にかけて、人工知能（AI）投資に対する期待が高まったことを背景に半導体やデータセンター関連、電力インフラ関連の銘柄が恩恵を受け株価が上昇したこと
- ・4月上旬から6月上旬にかけて、アメリカとイランの戦闘終結に対する期待が高まったことを受けて株価が上昇したこと
- ・マザーファンドの保有銘柄であるアメリカの半導体製造装置企業やデータセンターインフラ企業、半導体企業の業績が好調に推移し株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・2月末から3月末にかけて、アメリカとイスラエルがイランに攻撃を開始したことにより、原油価格が高騰し、投資家のリスク回避姿勢が高まったことから株価が下落したこと
- ・6月上旬から中旬にかけて、AI関連企業に対するバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）の高さが意識されたことにより株価が下落したこと
- ・マザーファンドの保有銘柄であるアメリカの建設資材メーカーやライフサイエンスツール企業の業績見通しが懸念され、株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第16期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	79円	0.790%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は9,959円です。
(投信会社)	(38)	(0.384)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(38)	(0.384)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	6	0.064	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(6)	(0.064)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	6	0.057	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(6)	(0.057)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	3	0.028	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(2)	(0.023)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	93	0.938	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

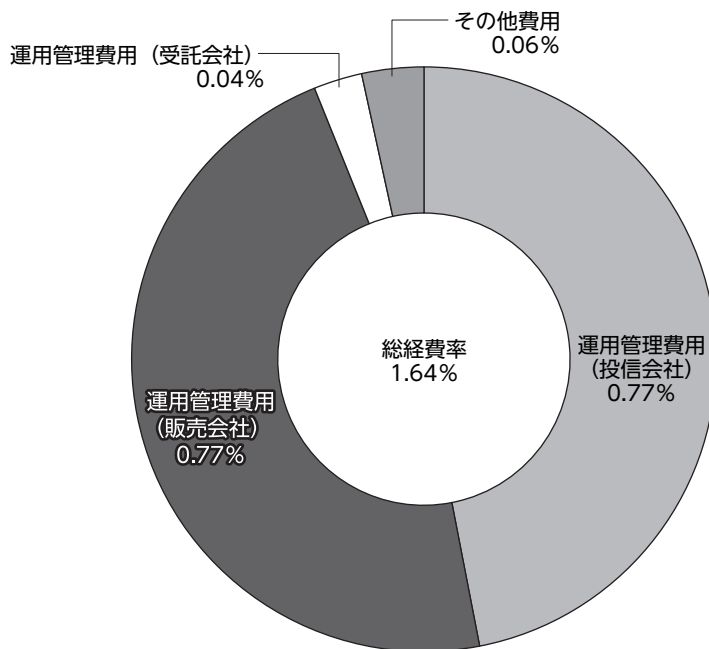
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.64%**です。



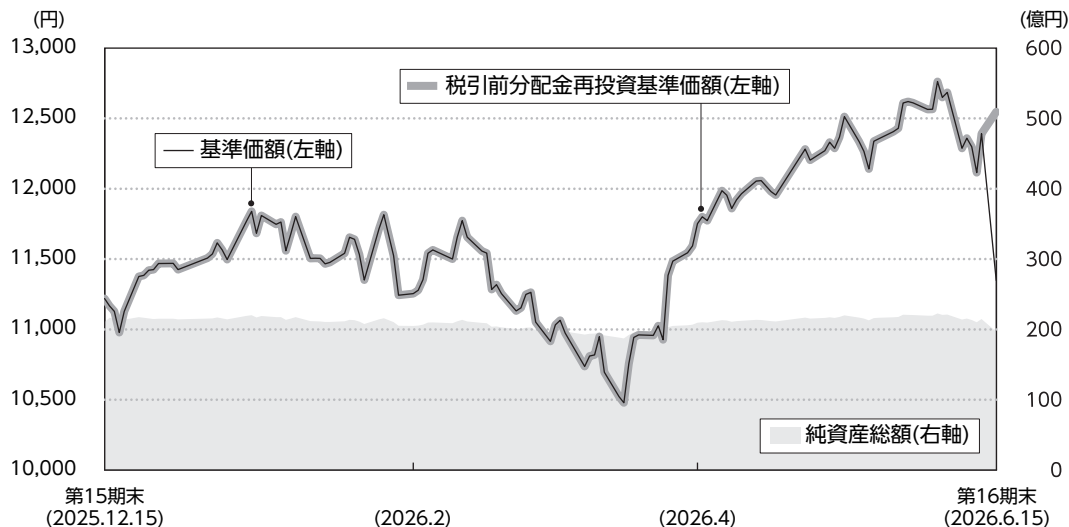
（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

基準価額等の推移



第16期首	11,219円	既払分配金	1,200円
第16期末	11,347円	騰落率 (分配金再投資ベース)	11.8%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・4月上旬から5月下旬にかけて、人工知能（AI）投資に対する期待が高まったことを背景に半導体やデータセンター関連、電力インフラ関連の銘柄が恩恵を受け株価が上昇したこと
- ・4月上旬から6月上旬にかけて、アメリカとイランの戦闘終結に対する期待が高まったことを受けて株価が上昇したこと
- ・マザーファンドの保有銘柄であるアメリカの半導体製造装置企業やデータセンターインフラ企業、半導体企業の業績が好調に推移し株価が上昇したこと
- ・期を通じて米ドル高円安基調となったこと

<下落要因>

- ・2月末から3月末にかけて、アメリカとイスラエルがイランに攻撃を開始したことにより、原油価格が高騰し、投資家のリスク回避姿勢が高まったことから株価が下落したこと
- ・6月上旬から中旬にかけて、AI関連企業に対するバリュエーションの高さが意識されたことにより株価が下落したこと
- ・マザーファンドの保有銘柄であるアメリカの建設資材メーカーやライフサイエンスツール企業の業績見通しが懸念され、株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第16期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	92円	0.790%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は11,643円です。
(投信会社)	(45)	(0.384)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(45)	(0.384)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	7	0.064	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(7)	(0.064)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	7	0.056	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$
(株式)	(7)	(0.056)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0.009	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	(1)	(0.006)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	107	0.919	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

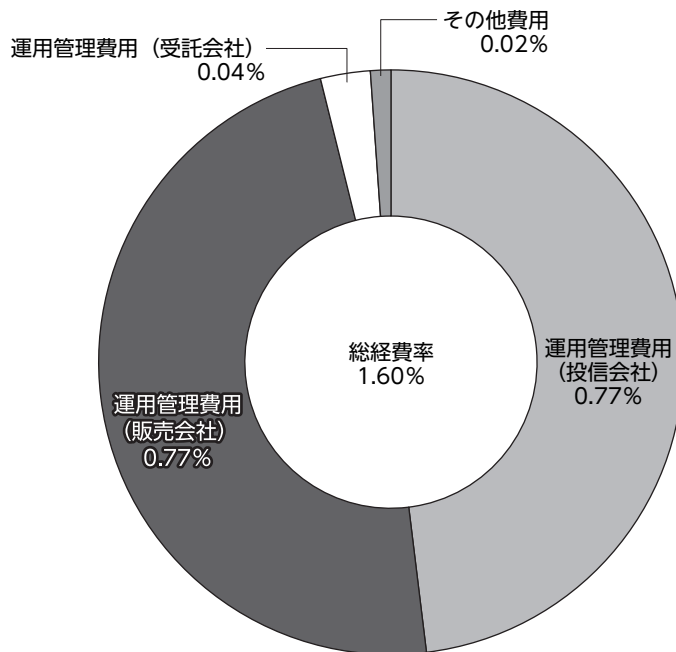
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.60%**です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

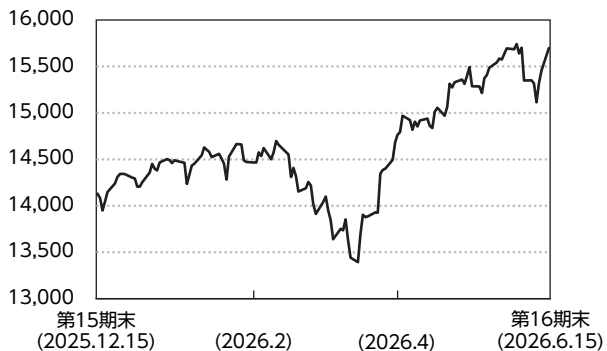
（注3）各比率は年率換算した値です。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

投資環境

■株式市況

【MSCI ワールド・インデックス (配当込み、米ドルベース) の推移】



(注) Factsetのデータを使用しています。

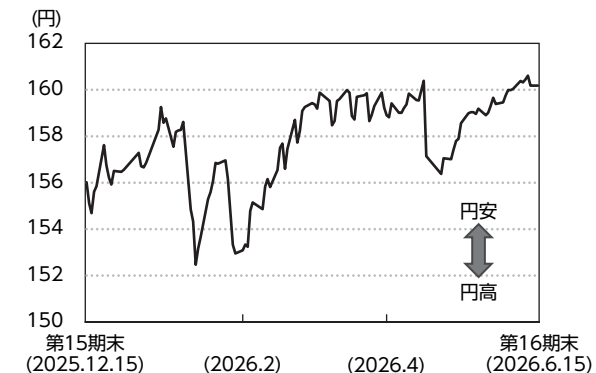
株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初はA I やデータセンター銘柄への投資に対する期待感が強まった一方、A I によるビジネスモデル崩壊の懸念からソフトウェア銘柄が下落したことなどにより、もみ合いで推移する展開となりました。

2月下旬にはアメリカとイスラエルのイラン攻撃による原油価格の急騰から、投資家のリスク回避姿勢が高まったことにより株価は下落しました。しかし4月に入るとアメリカとイランの停戦合意への進展が見られたことからA I 関連企業を中心に株価は上昇しました。

■為替市況

【米ドル／円レートの推移】



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル／円レートは期初から米ドル高円安で推移しました。1月下旬にかけては、為替介入への警戒感から米ドル安円高となりましたが、米財務長官が為替介入を否定し、再び米ドルが買い戻される動きとなりました。その後、衆院選で自民党が大勝すると、材料の出尽くし感から再び米ドル安円高となりました。

2月中旬からは、アメリカとイスラエルによるイラン攻撃が始まり、高止まりするエネルギー価格によるインフレ率の上昇や貿易赤字拡大が嫌気され、米ドル高円安で推移しました。4月末には、再び為替介入への警戒から155円付近まで米ドル安円高となる場面がありましたが、その後はまた米ドル高円安で推移しました。

ポートフォリオ

■各ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました。なお《年2回決算型・為替ヘッジあり》については、実質組入外貨建資産において、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

■マザーファンド

主に、日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、自社が提供する製品やサービスを通じて、SDGs達成に貢献するとともに、企業収益の拡大が見込める企業に投資しました。

当期末における業種配分は、組入比率の高い順に情報技術（34.1%）、金融（20.0%）、資本財・サービス（16.9%）、コミュニケーション・サービス（8.4%）としています。

当期末における国・地域別配分は、組入比率の高い順にアメリカ（78.4%）、イギリス（6.9%）、スペイン（2.7%）としています。

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	SDGs関連事業を通じた企業価値向上の取り組み
1	アルファベット (A)	6.7%	傘下にGoogleなどを擁するオンライン広告最大手。豊富なデータや独自の大規模言語モデルを元に対話型AI「Gemini」を立ち上げるなどAI開発競争においても中心的なプレーヤーである。クラウドの利用促進や効率的なデータセンターの利用による電力消費の効率化に貢献しており、中長期的にはクラウド需要による高い売上成長を見込む。
2	エヌビディア	5.8%	GPU（画像処理半導体）を中心とした半導体大手。同社の製品はデータセンター、自動車、ゲーム等で使用されている。データセンターでは、急拡大している生成AI関連においてGPUがその処理能力を大幅に向上させることから、クラウドサービスプロバイダーやインターネット関連企業からの引き合いが増加しており、同社の業績も急成長を遂げている。自動運転、ロボットタクシー用の半導体においてもニーズが高まっており、今後も持続的な成長が見込まれる。
3	アップル	4.8%	iPhoneやiPadなどの携帯端末事業やソフトウェア等の製造販売を手がける。ヘルスケア機能の強化により他社製品との差別化を進めているだけでなく、ユーザーの健康増進に貢献し顧客維持につなげている。今後は生成AIを搭載したiPhoneの投入も控えており、既存ユーザーの買い換えサイクルの前倒しによる収益の上乗せが期待される。また、エコシステム（企業同士が連携・共存していく仕組み）の強化によりサービス部門の売上比率が上昇することで、徐々に利益率の改善が見込まれる。
4	アプライド・マテリアルズ	4.1%	半導体製造装置大手。同社は幅広い製造工程の装置を手掛け、エネルギー効率の良い半導体の製造に貢献している。半導体製造装置業界は寡占化が進んでおり、競争環境は安定的と見込まれる。さらに、半導体の使用用途が拡大するにつれて、過去変動が大きかった半導体市場の好不況サイクルはより安定することが期待される。今後の持続的な売上成長と利益率の改善を見込む。
5	ブロードコム	4.0%	ネットワークング半導体およびエンタープライズソフトウェアの大手。企業買収を積極的に活用して事業を拡大してきた。データセンターやネットワークインフラのエネルギー効率改善に貢献。また、サイバーセキュリティ関連のソフトウェアは顧客の安全かつ高速なインターネットアクセスに貢献している。今後も安定的な売上高の成長とそれに伴う利益率の改善が見込まれる。

(注1) 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

(注2) 比率は対純資産総額比です。

(注3) 国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

徹底した調査・分析により、E S Gの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、E・Sのいずれかまたは両方がレーティング1の企業を投資対象としています。ただし、リスクコントロールや売買タイミング等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

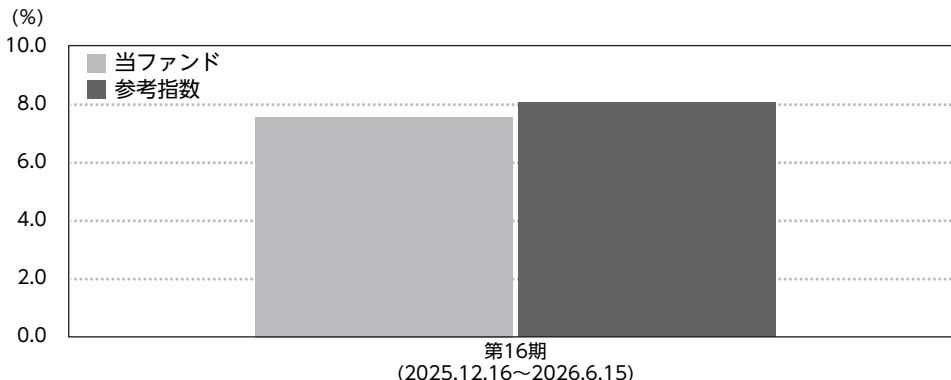
組入銘柄のEおよびSレーティングの銘柄数分布（2026年5月末時点）

		Sレーティング				
		1	2	3	4	付与なし
Eレーティング	1	8	17	1	0	0
	2	29	0	0	0	0
	3	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0
	付与なし	0	0	0	0	0

- （注1）区分の詳細につきましては、前掲の＜E S Gレーティングの内容＞をご参照ください。
- （注2）EおよびSレーティングは、E（環境）やS（社会）について前掲＜E S Gレーティングの内容＞と同様の考え方で評価を行っているものです。
- （注3）上表は、縦がEレーティング、横がSレーティングを表しており、左上のEとSレーティングが1で交差している箇所は、Eレーティング1かつSレーティング1の銘柄数を表しています。

参考指数との差異

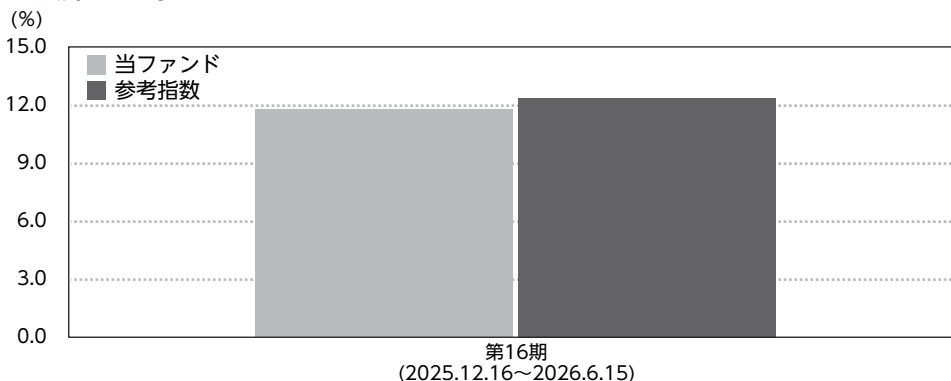
■年2回決算型・為替ヘッジあり



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIワールド・インデックス（配当込み、円ヘッジベース）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+7.6%となり、参考指数騰落率（+8.1%）を下回りました。これはマザーファンドの銘柄選択において、アプライド・マテリアルズ（情報技術）、パーティブ・ホールディングス（資本財・サービス）等がプラスに寄与した一方、シー・アール・エイチ（素材）、サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック（ヘルスケア）等がマイナスに寄与した他、当ベビーファンドにおいて信託報酬等の費用を控除した影響などによるものです。

■年2回決算型・為替ヘッジなし



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+11.8%となり、参考指数騰落率（+12.4%）を下回りました。これはマザーファンドの銘柄選択において、アプライド・マテリアルズ（情報技術）、パーティブ・ホールディングス（資本財・サービス）等がプラスに寄与した一方、シー・アール・エイチ（素材）、サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック（ヘルスケア）等がマイナスに寄与した他、当ベビーファンドにおいて信託報酬等の費用を控除した影響などによるものです。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

分配金

■年2回決算型・為替ヘッジあり

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2025年12月16日～2026年6月15日
当期分配金(税引前)	200円
対基準価額比率	1.90%
当期の収益	43円
当期の収益以外	156円
翌期繰越分配対象額	691円

■年2回決算型・為替ヘッジなし

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2025年12月16日～2026年6月15日
当期分配金(税引前)	1,200円
対基準価額比率	9.56%
当期の収益	1,200円
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,347円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 今後の運用方針

■ 各ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国のSDGs達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお《年2回決算型・為替ヘッジあり》については、実質組入外貨建資産において、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

■ マザーファンド

今後の株式市場は、堅調な企業業績を背景に底堅く推移すると予想しています。株式市場のバリュエーションは高水準（S & P 500の12月先EPS（1株当たり純利益）に対して約21倍）に達しているものの、業績リビジョンの改善が株式市場をけん引すると考えています。企業業績に関しては、米国のS & P 500企業は2026年が前年比約23%、2027年が同約16%の増益予想となっており、年初から大幅に上方修正されていますが、生成AI投資の加速、減税法案によるフリーキャッシュフロー（FCF）の改善等を背景に業績のさらなる拡大が継続すると予想しています。

当マザーファンドでは、SDGsへの貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価バリュエーション等を勘案して、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいきます。

ファンドデータ

ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド（年2回決算型・為替ヘッジあり）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第16期末 2026年6月15日
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	100.7%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。

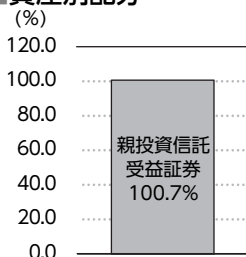
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

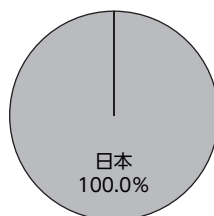
項目	第16期末 2026年6月15日
純資産総額	2,162,410,333円
受益権総口数	2,095,721,491口
1万口当たり基準価額	10,318円

(注) 当期間中における追加設定元本額は20,836,692円、同解約元本額は474,594,580円です。

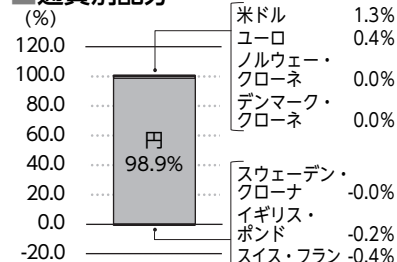
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年6月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注2) 通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。

ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド（年2回決算型・為替ヘッジなし）の組入資産の内容

■組入ファンド

	第16期末 2026年6月15日
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	99.1%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

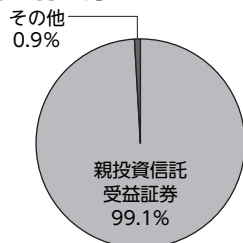
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

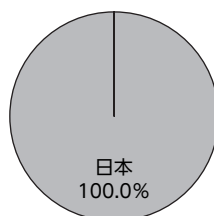
項目	第16期末 2026年6月15日
純資産総額	19,660,203,362円
受益権総口数	17,325,601,615口
1万口当たり基準価額	11,347円

(注) 当期間中における追加設定元本額は938,706,938円、同解約元本額は2,348,623,993円です。

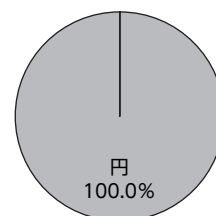
■資産別配分



■国別配分



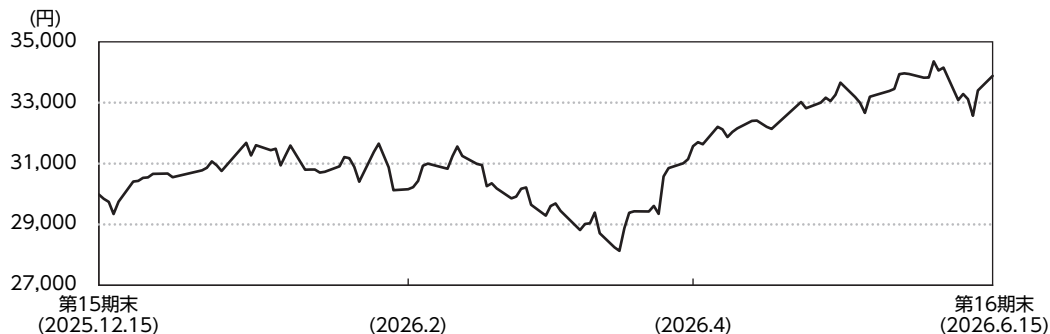
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2026年6月15日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンドの概要

■基準価額の推移



■上位銘柄

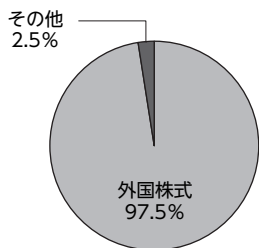
銘柄名	通貨	比率
ALPHABET INC-CL A	米ドル	6.7%
NVIDIA CORP	米ドル	5.8
APPLE INC	米ドル	4.8
APPLIED MATERIALS INC	米ドル	4.1
BROADCOM INC	米ドル	4.0
CITIGROUP INC	米ドル	3.6
AMAZON.COM INC	米ドル	3.5
TEXAS INSTRUMENTS INC	米ドル	3.3
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	イギリス・ポンド	3.1
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	米ドル	3.0
組入銘柄数		55

■1万口当たりの費用明細

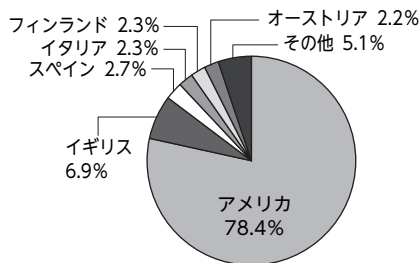
2025.12.16～2026.6.15

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	20円 (20)
有価証券取引税 (株式)	18 (18)
その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)
合計	40

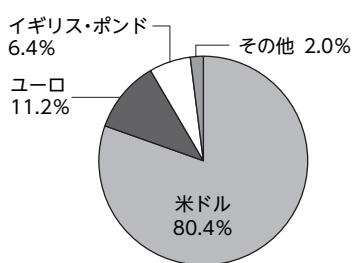
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2026年6月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
12期(2024年6月17日)	9,237	0	13.8	14,537	16,626	11.1	99.7	—	3,937
13期(2024年12月16日)	9,716	0	5.2	15,016	17,856	7.4	96.5	—	3,497
14期(2025年6月16日)	8,987	0	△7.5	14,287	17,681	△1.0	98.0	—	2,819
15期(2025年12月15日)	9,777	0	8.8	15,077	19,848	12.3	100.1	—	2,492
16期(2026年6月15日)	10,318	200	7.6	15,818	21,451	8.1	98.2	—	2,162

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数はMSCIワールド・インデックス（配当込み、円ヘッジベース）であり、設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
	円	%		%	%	%
(期首)2025年12月15日	9,777	—	19,848	—	100.1	—
12月末	9,903	1.3	20,041	1.0	98.9	—
2026年1月末	10,067	3.0	20,275	2.2	96.0	—
2月末	10,099	3.3	20,409	2.8	98.3	—
3月末	8,861	△9.4	18,721	△5.7	98.0	—
4月末	10,041	2.7	20,628	3.9	98.9	—
5月末	10,613	8.6	21,672	9.2	98.8	—
(期末)2026年6月15日	10,518	7.6	21,451	8.1	98.2	—

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年12月16日～2026年6月15日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	37,082	115,123	237,689	740,680

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	289,400,885千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	166,652,710千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.73

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2025年12月16日～2026年6月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2026年6月15日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	843,196	642,588	2,177,155

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド全体の口数は52,683,744千口です。

投資信託財産の構成

2026年6月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	2,177,155	96.2
コール・ローン等、その他	85,594	3.8
投資信託財産総額	2,262,749	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお6月15日における邦貨換算レートは、1米ドル160.18円、1イギリス・ポンド215.46円、1スイス・フラン201.66円、1デンマーク・クローネ24.86円、1ノルウェー・クローネ16.88円、1スウェーデン・クローナ17.09円、1ユーロ185.82円です。

(注2) ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（176,827,446千円）の投資信託財産総額（186,657,393千円）に対する比率は94.7%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年6月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	4,755,102,902円
コール・ローン等	17,536,829
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド(評価額)	2,177,155,255
未収入金	2,560,410,818
(B)負債	2,592,692,569
未払金	2,528,584,728
未払収益分配金	41,914,429
未払解約金	4,090,054
未払信託報酬	17,999,496
その他未払費用	103,862
(C)純資産総額(A-B)	2,162,410,333
元本	2,095,721,491
次期繰越損益金	66,688,842
(D)受益権総口数	2,095,721,491口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,318円

(注) 期首元本額 2,549,479,379円
 期中追加設定元本額 20,836,692円
 期中一部解約元本額 474,594,580円

損益の状況

当期（2025年12月16日～2026年6月15日）

項目	当期
(A)配当等収益	29,313円
受取利息	29,313
(B)有価証券売買損益	173,536,619
売買益	372,292,426
売買損	△198,755,807
(C)信託報酬等	△18,494,823
(D)当期損益金(A+B+C)	155,071,109
(E)前期繰越損益金(分配準備積立金)	△222,225,972
(繰越欠損金)	(30,453,383)
	(△252,679,355)
(F)追加信託差損益金*	175,758,134
(配当等相当額)	(147,182,165)
(売買損益相当額)	(28,575,969)
(G)合計(D+E+F)	108,603,271
(H)収益分配金	△41,914,429
次期繰越損益金(G+H)	66,688,842
追加信託差損益金	173,432,838
(配当等相当額)	(144,872,277)
(売買損益相当額)	(28,560,561)
繰越欠損金	△106,743,996

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	9,135,750円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	147,197,573円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	30,453,383円
(e) 分配対象額（a + b + c + d）	186,786,706円
(f) 分配対象額（1万口当たり）	891.28円
(g) 分配金	41,914,429円
(h) 分配金（1万口当たり）	200円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	円	円	%	円		%	%	%	百万円
12期(2024年6月17日)	12,101	1,500	27.7	20,001	26,222	24.5	97.1	—	32,344
13期(2024年12月16日)	11,531	1,200	5.2	20,631	28,174	7.4	98.0	—	27,149
14期(2025年6月16日)	10,255	200	△ 9.3	19,555	27,213	△ 3.4	98.2	—	22,866
15期(2025年12月15日)	11,219	1,100	20.1	21,619	33,406	22.8	98.6	—	21,018
16期(2026年6月15日)	11,347	1,200	11.8	22,947	37,540	12.4	96.6	—	19,660

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数はMSCIワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）であり、設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式 組入比率	投資信託証券 組入比率
	円	%		%	%	%
(期首)2025年12月15日	11,219	—	33,406	—	98.6	—
12月末	11,424	1.8	33,934	1.6	98.4	—
2026年1月末	11,476	2.3	33,966	1.7	98.4	—
2月末	11,656	3.9	34,618	3.6	96.7	—
3月末	10,478	△ 6.6	32,453	△ 2.9	97.7	—
4月末	11,980	6.8	36,055	7.9	98.0	—
5月末	12,610	12.4	37,773	13.1	97.8	—
(期末)2026年6月15日	12,547	11.8	37,540	12.4	96.6	—

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2025年12月16日～2026年6月15日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	359,097	1,086,651	1,613,313	5,148,368

(注) 単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	289,400,885千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	166,652,710千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	1.73

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（決算日の属する月については決算日）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2025年12月16日～2026年6月15日

当期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2026年6月15日現在

種類	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	7,003,308	5,749,092	19,478,500

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド全体の口数は52,683,744千口です。

投資信託財産の構成

2026年6月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド	19,478,500	88.7
コール・ローン等、その他	2,470,003	11.3
投資信託財産総額	21,948,504	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお6月15日における邦貨換算レートは、1米ドル160.18円、1イギリス・ポンド215.46円、1スイス・フラン201.66円、1デンマーク・クローネ24.86円、1ノルウェー・クローネ16.88円、1スウェーデン・クローナ17.09円、1ユーロ185.82円です。

(注2) ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（176,827,446千円）の投資信託財産総額（186,657,393千円）に対する比率は94.7%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年6月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	21,948,504,089円
コール・ローン等	161,033,368
ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド(評価額)	19,478,500,770
未収入金	2,308,969,951
(B)負債	2,288,300,727
未払収益分配金	2,079,072,193
未払解約金	42,610,143
未払信託報酬	166,031,138
その他未払費用	587,253
(C)純資産総額(A-B)	19,660,203,362
元本	17,325,601,615
次期繰越損益金	2,334,601,747
(D)受益権総口数	17,325,601,615口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,347円

(注) 期首元本額 18,735,518,670円
 期中追加設定元本額 938,706,938円
 期中一部解約元本額 2,348,623,993円

損益の状況

当期(2025年12月16日～2026年6月15日)

項目	当期
(A)配当等収益	264,997円
受取利息	264,997
(B)有価証券売買損益	2,460,007,584
売買益	2,560,888,023
売買損	△ 100,880,439
(C)信託報酬等	△ 166,618,391
(D)当期損益金(A+B+C)	2,293,654,190
(E)前期繰越損益金(分配準備積立金)	416,266,556
(F)追加信託差損益金*(配当等相当額)	1,703,753,194
(売買損益相当額)	(1,248,441,583)
(G)合計(D+E+F)	4,413,673,940
(H)収益分配金	△ 2,079,072,193
次期繰越損益金(G+H)	2,334,601,747
追加信託差損益金(配当等相当額)	1,703,753,194
(売買損益相当額)	(1,248,770,937)
分配準備積立金	(454,982,257)
	630,848,553

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
 (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
 (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
 (注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	92,181,940円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,201,472,250円
(c) 信託約款に定める収益調整金	1,703,753,194円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	416,266,556円
(e) 分配対象額（a + b + c + d）	4,413,673,940円
(f) 分配対象額（1万口当たり）	2,547.49円
(g) 分配金	2,079,072,193円
(h) 分配金（1万口当たり）	1,200円

<課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

お知らせ

■各ファンドの約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)

■《年2回決算型・為替ヘッジあり》の関連会社の実質保有比率

2026年5月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に50.8%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

■《年2回決算型・為替ヘッジなし》の関連会社の実質保有比率

2026年5月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、委託会社の株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に50.8%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

運用者情報

■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

■ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド（年2回決算型・為替ヘッジあり）



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nsgsf21/main.html>

■ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド（年2回決算型・為替ヘッジなし）



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nsgsf22/main.html>

各ファンドの概要

				年2回決算型・為替ヘッジあり	年2回決算型・為替ヘッジなし
商	品	分	類	追加型投信／内外／株式	
信	託	期	間	2018年5月28日～2044年12月15日	
運				ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む各国のSDGs（エスディージーズ：Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標）達成に関連した事業を展開する企業のなかから、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
				実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。	実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド		ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド受益証券		
	ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド		日本を含む各国の株式		
運用方法	ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド		以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。		
	ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド		以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。		
分	配	方	針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託者の判断により、分配を行わないことがあります。	

ニッセイ S D G s グローバルセレクト マザーファンド

運用報告書

第 16 期

(計算期間：2025年12月16日～2026年6月15日)

運用方針

- ①主に、日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、自社が提供する製品やサービスを通じて、S D G s 達成に貢献している企業に投資します。
- ②ポートフォリオ構築にあたっては、S D G s 達成への貢献に加え、企業の持続的な資本効率の改善や株価バリュエーション等を勘案し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

主要運用 対象

日本を含む各国の株式

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。

- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
- ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

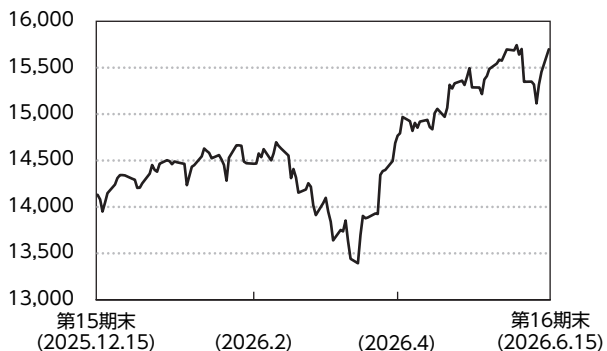
運用経過

2025年12月16日～2026年6月15日

投資環境

株式市況

【MSCI ワールド・インデックス
(配当込み、米ドルベース) の推移】



(注) Factsetのデータを使用しています。

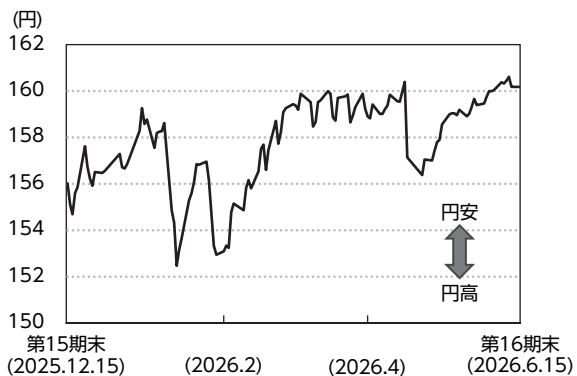
株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初はA Iやデータセンター銘柄への投資に対する期待感が強まった一方、A Iによるビジネスモデル崩壊の懸念からソフトウェア銘柄が下落したことなどにより、もみ合いで推移する展開となりました。

2月下旬にはアメリカとイスラエルのイラン攻撃による原油価格の急騰から、投資家のリスク回避姿勢が高まったことにより株価は下落しました。しかし4月に入るとアメリカとイランの停戦合意への進展が見られたことからA I関連企業を中心に株価は上昇しました。

為替市況

【米ドル／円レートの推移】

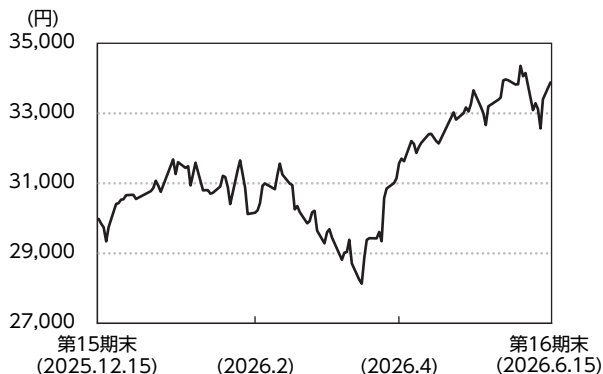


(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル／円レートは期初から米ドル高円安で推移しました。1月下旬にかけては、為替介入への警戒感から米ドル安円高となりましたが、米財務長官が為替介入を否定し、再び米ドルが買い戻される動きとなりました。その後、衆院選で自民党が大勝すると、材料の出尽くし感から再び米ドル安円高となりました。

2月中旬からは、アメリカとイスラエルによるイラン攻撃が始まり、高止まりするエネルギー価格によるインフレ率の上昇や貿易赤字拡大が嫌気され、米ドル高円安で推移しました。4月末には、再び為替介入への警戒から155円付近まで米ドル安円高となる場面がありましたが、その後はまた米ドル高円安で推移しました。

基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・4月上旬から5月下旬にかけて、人工知能（AI）投資に対する期待感が高まったことを背景に半導体やデータセンター関連、電力インフラ関連の銘柄が恩恵を受け株価が上昇したこと
- ・4月上旬から6月上旬にかけて、アメリカとイランの戦闘終結に対する期待感が高まったことを受けて株価が上昇したこと
- ・保有銘柄であるアメリカの半導体製造装置企業やデータセンターインフラ企業、半導体企業の業績が好調に推移し株価が上昇したこと
- ・期を通じて米ドル高円安基調となったこと

<下落要因>

- ・2月末から3月末にかけて、アメリカとイスラエルがイランに攻撃を開始したことにより、原油価格が高騰し、投資家のリスク回避姿勢が高まったことから株価が下落したこと

- ・6月上旬から中旬にかけて、AI関連企業に対するバリュエーションの高さが意識されたことにより株価が下落したこと
- ・保有銘柄であるアメリカの建設資材メーカーやライフサイエンスツール企業の業績見通しが懸念され、株価が下落したこと

ポートフォリオ

主に、日本を含む各国の株式を主要投資対象とし、自社が提供する製品やサービスを通じて、SDGs達成に貢献するとともに、企業収益の拡大が見込める企業に投資しました。

当期末における業種配分は、組入比率の高い順に情報技術（34.1%）、金融（20.0%）、資本財・サービス（16.9%）、コミュニケーション・サービス（8.4%）としています。

当期末における国・地域別配分は、組入比率の高い順にアメリカ（78.4%）、イギリス（6.9%）、スペイン（2.7%）としています。

組入上位5銘柄

	銘柄	比率	SDGs関連事業を通じた企業価値向上の取り組み
1	アルファベット (A)	6.7%	傘下にGoogleなどを擁するオンライン広告最大手。豊富なデータや独自の大規模言語モデルを元に対話型AI「Gemini」を立ち上げるなどAI開発競争においても中心的なプレーヤーである。クラウドの利用促進や効率的なデータセンターの利用による電力消費の効率化に貢献しており、中長期的にはクラウド需要による高い売上成長を見込む。
2	エヌビディア	5.8%	GPU（画像処理半導体）を中心とした半導体大手。同社の製品はデータセンター、自動車、ゲーム等で使用されている。データセンターでは、急拡大している生成AI関連においてGPUがその処理能力を大幅に向上させることから、クラウドサービスプロバイダーやインターネット関連企業からの引き合いが増加しており、同社の業績も急成長を遂げている。自動運転、ロボットタクシー用の半導体においてもニーズが高まっており、今後も持続的な成長が見込まれる。

ニッセイSDG s グローバルセレクトマザーファンド

	銘柄	比率	SDG s 関連事業を通じた企業価値向上の取り組み
3	アップル	4.8%	iPhoneやiPadなどの携帯端末事業やソフトウェア等の製造販売を手がける。ヘルスケア機能の強化により他社製品との差別化を進めているだけでなく、ユーザーの健康増進に貢献し顧客維持につなげている。今後は生成AIを搭載したiPhoneの投入も控えており、既存ユーザーの買い換えサイクルの前倒しによる収益の上乗せが期待される。また、エコシステム(企業同士が連携・共存していく仕組み)の強化によりサービス部門の売上比率が上昇することで、徐々に利益率の改善が見込まれる。
4	アプライド・マテリアルズ	4.1%	半導体製造装置大手。同社は幅広い製造工程の装置を手掛け、エネルギー効率の良い半導体の製造に貢献している。半導体製造装置業界は寡占化が進んでおり、競争環境は安定的と見込まれる。さらに、半導体の使用用途が拡大するにつれて、過去変動が大きかった半導体市場の好不況サイクルはより安定することが期待される。今後の持続的な売上成長と利益率の改善が見込む。
5	ブロードコム	4.0%	ネットワーク半導体およびエンタープライズソフトウェアの大手。企業買収を積極的に活用して事業を拡大してきた。データセンターやネットワークインフラのエネルギー効率改善に貢献。また、サイバーセキュリティ関連のソフトウェアは顧客の安全かつ高速なインターネットアクセスに貢献している。今後も安定的な売上高の成長とそれに伴う利益率の改善が見込まれる。

(注1) 業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

(注2) 比率は対純資産総額比です。

(注3) 国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

徹底した調査・分析により、ESGの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、E・Sのいずれかまたは両方がレーティング1の企業を投資対象としています。ただし、リスクコントロールや売買タイミング等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

組入銘柄のEおよびSレーティングの銘柄数分布 (2026年5月末時点)

		Sレーティング				
		1	2	3	4	付与なし
Eレーティング	1	8	17	1	0	0
	2	29	0	0	0	0
	3	0	0	0	0	0
	4	0	0	0	0	0
	付与なし	0	0	0	0	0

(注1) 区分の詳細につきましては、前掲の<ESGレーティングの内容>をご参照ください。

(注2) EおよびSレーティングは、E(環境)やS(社会)について前掲<ESGレーティングの内容>と同様の考え方で評価を行っているものです。

(注3) 上表は、縦がEレーティング、横がSレーティングを表しており、左上のEとSレーティングが1で交差している箇所は、Eレーティング1かつSレーティング1の銘柄数を表しています。

参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

当期の基準価額騰落率は+13.0%となり、参考指数騰落率（+12.4%）を上回りました。

これは銘柄選択において、シー・アール・エイチ（素材）、サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック（ヘルスケア）等がマイナスに寄与した一方、アプライド・マテリアルズ（情報技術）、パーティプ・ホールディングス（資本財・サービス）等がプラスに寄与したことによるものです。

（注）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

今後の運用方針

今後の株式市場は、堅調な企業業績を背景に底堅く推移すると予想しています。株式市場のバリュエーションは高水準（S&P500の12月先EPS（1株当たり純利益）に対して約21倍）に達しているものの、業績リビジョンの改善が株式市場をけん引すると考えています。企業業績に関しては、米国のS&P500企業は2026年が前年比約23%、2027年が同約16%の増益予想となっており、年初から大幅に上方修正されていますが、生成AI投資の加速、減税法案によるフリーキャッシュフロー（FCF）の改善等を背景に業績のさらなる拡大が継続すると予想しています。

当マザーファンドでは、SDGsへの貢献に加え、企業の持続的な成長性や株価バリュエーション等を勘案して、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいきます。

お知らせ

■約款変更

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」の合併に伴い関連条項に所要の変更を行いました。

（2026年4月1日）

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数	期中騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	%		%	%	%	百万円
12期(2024年6月17日)	25,552	29.0	26,222	24.5	97.2	—	209,306
13期(2024年12月16日)	27,141	6.2	28,174	7.4	98.1	—	197,978
14期(2025年6月16日)	24,799	△ 8.6	27,213	△ 3.4	98.2	—	160,403
15期(2025年12月15日)	29,982	20.9	33,406	22.8	98.7	—	169,533
16期(2026年6月15日)	33,881	13.0	37,540	12.4	97.5	—	178,497

(注1) 参考指数はMSCIワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）であり、設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率
	円	%		%	%	%
(期首)2025年12月15日	29,982	—	33,406	—	98.7	—
12月末	30,551	1.9	33,934	1.6	98.4	—
2026年1月末	30,732	2.5	33,966	1.7	98.4	—
2月末	31,251	4.2	34,618	3.6	96.7	—
3月末	28,133	△ 6.2	32,453	△ 2.9	97.7	—
4月末	32,207	7.4	36,055	7.9	98.0	—
5月末	33,942	13.2	37,773	13.1	97.8	—
(期末)2026年6月15日	33,881	13.0	37,540	12.4	97.5	—

(注) 騰落率は期首比です。

1万口当たりの費用明細

2025年12月16日～2026年6月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	20円 (20)	0.065% (0.065)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	18 (18)	0.057 (0.057)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	2 (2)	0.006 (0.006)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	40	0.128	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（31,272円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2025年12月16日～2026年6月15日

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 26,965 (1,407)	千米ドル 682,251 (4,333)	百株 32,105	千米ドル 776,965
	カナダ	—	千カナダ・ドル —	2,869	千カナダ・ドル 34,236
	イギリス	40,508 (△ 1,407)	千イギリス・ポンド 63,659 (△ 3,270)	24,206	千イギリス・ポンド 37,293
	スイス	240	千スイス・フラン 3,734 (△ 24)	397	千スイス・フラン 6,503
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
		フランス	1,554 23,507	1,629	30,609
		スペイン	12,794 24,872	—	—
		イタリア	899 6,691	3,462	23,129
		フィンランド	17,070 20,485	—	—
		オーストリア	777 7,924	2,330	22,865

(注1) 金額は受渡代金です。以下同じです。

(注2) ()内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注4) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2025年12月16日～2026年6月15日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
STANDARD CHARTERED PLC	2,259	8,576,035	3,795	MICROSOFT CORP	146	9,463,879	64,628
GENERAL ELECTRIC CO	157	7,793,621	49,626	AMPHENOL CORP-CL A	327	6,893,059	21,050
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	167	6,158,416	36,707	NVIDIA CORP	179	5,766,385	32,188
TEXAS INSTRUMENTS INC	123	5,851,772	47,227	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	63	5,455,052	85,834
AMAZON.COM INC	138	5,440,043	39,145	META PLATFORMS INC-A	55	5,383,343	97,053
REPUBLIC SERVICES INC	143	4,982,632	34,624	QUANTA SERVICES INC	51	4,985,452	96,281
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	1,791	4,938,584	2,756	ROCKWELL AUTOMATION INC	78	4,824,275	61,522
MICRON TECHNOLOGY INC	32	4,888,681	148,587	BROADCOM INC	91	4,807,216	52,260
ANALOG DEVICES INC	89	4,602,058	51,432	CADENCE DESIGN SYSTEMS INC	91	4,697,897	51,140
IBERDROLA SA	1,279	4,568,015	3,570	APPLIED MATERIALS INC	68	4,329,832	63,218

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2026年6月15日現在

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末		業種等
	株数	株数	評価額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル 千円	
ABBVIE INC	868	963	21,952 3,516,313	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ADVANCED MICRO DEVICES INC	505	311	15,952 2,555,237	半導体・半導体製造装置
ALPHABET INC-CL A	1,588	2,072	74,529 11,938,159	メディア・娯楽
AMAZON.COM INC	421	1,641	39,147 6,270,682	一般消費財・サービス流通・小売り
AMPHENOL CORP-CL A	2,704	—	— —	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ANALOG DEVICES INC	—	246	10,278 1,646,405	半導体・半導体製造装置
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	—	1,250	16,744 2,682,070	金融サービス
APPLE INC	2,135	1,838	53,523 8,573,327	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLIED MATERIALS INC	868	812	46,067 7,379,093	半導体・半導体製造装置
ARTHUR J GALLAGHER & CO	362	802	17,552 2,811,593	保険
AUTOZONE INC	14	—	— —	一般消費財・サービス流通・小売り
BROADCOM INC	1,436	1,180	45,085 7,221,719	半導体・半導体製造装置
CADENCE DESIGN SYSTEMS INC	579	200	7,701 1,233,689	ソフトウェア・サービス

ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当期末		業種等
		株数	株数	評価額	
				外貨建金額 邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル 千円	
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC		2,876	1,589	5,123 820,745	消費者サービス
CITIGROUP INC		4,161	2,859	39,989 6,405,550	銀行
COHERENT CORP		—	209	8,079 1,294,169	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COMPASS GROUP PLC		—	1,407	4,809 770,451	消費者サービス
CRH PLC		2,824	470	5,008 802,261	素材
DECKERS OUTDOOR CORP		660	241	2,743 439,476	耐久消費財・アパレル
DEERE & CO		454	116	6,751 1,081,426	資本財
EATON CORP PLC		629	195	7,634 1,222,886	資本財
ELI LILLY & CO		78	78	8,900 1,425,737	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
GE VERNOVA INC		422	329	31,038 4,971,820	資本財
GENERAL ELECTRIC CO		—	808	27,115 4,343,394	資本財
GOLDMAN SACHS GROUP INC		346	96	10,262 1,643,923	金融サービス
HOME DEPOT INC		374	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
INTEL CORP		—	1,101	13,721 2,197,891	半導体・半導体製造装置
INTUIT INC		144	—	—	ソフトウェア・サービス
JPMORGAN CHASE & CO		320	825	26,461 4,238,626	銀行
LUMENTUM HOLDINGS INC		—	123	11,384 1,823,494	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
MARRIOTT INTERNATIONAL INC		—	413	16,637 2,664,975	消費者サービス
META PLATFORMS INC-A		300	137	7,811 1,251,211	メディア・娯楽
MICRON TECHNOLOGY INC		—	329	32,295 5,173,165	半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP		1,164	211	8,282 1,326,693	ソフトウェア・サービス
NVIDIA CORP		4,285	3,128	64,202 10,283,925	半導体・半導体製造装置
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP		—	1,392	33,085 5,299,651	銀行
QUANTA SERVICES INC		485	248	17,602 2,819,520	資本財
REPUBLIC SERVICES INC		—	1,150	24,156 3,869,379	商業・専門サービス
ROCKET LAB CORP		—	1,259	12,894 2,065,372	資本財
ROCKWELL AUTOMATION INC		989	425	19,540 3,130,042	資本財
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD		—	420	12,389 1,984,561	消費者サービス
SPACE EXPLORATION TECHN-CL A		—	697	11,223 1,797,707	電気通信サービス
TESLA, INC.		272	181	7,384 1,182,772	自動車・自動車部品
TEXAS INSTRUMENTS INC		—	1,239	37,310 5,976,407	半導体・半導体製造装置
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC		753	118	5,558 890,343	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TOPBUILD CORP-W/I		172	—	—	耐久消費財・アパレル
ULTA BEAUTY INC		186	42	1,988 318,570	一般消費財・サービス流通・小売り
US FOODS HOLDING CORP		364	—	—	生活必需品流通・小売り
VERTIV HOLDINGS CO		1,263	231	7,012 1,123,335	資本財
WALMART INC		1,739	167	2,023 324,092	生活必需品流通・小売り
WALT DISNEY CO		542	—	—	メディア・娯楽
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	37,302 36	33,568 44	878,960 —	140,791,878 <78.9%>

ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等	
			株数	株数	評価額		
					外貨建金額		邦貨換算金額
(カナダ)		百株	百株	千カナダ・ドル	千円		
STANTEC INC		2,869	－	－	－	資本財	
小計	株数・金額	2,869	－	－	－		
	銘柄数<比率>	1	－	－	<－>		
(イギリス)				千イギリス・ポンド			
ASTRAZENECA PLC		671	518	6,975	1,502,992	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
COMPASS GROUP PLC		1,407	－	－	－	消費者サービス	
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC		13,781	19,463	25,458	5,485,222	資本財	
STANDARD CHARTERED PLC		－	10,773	20,771	4,475,386	銀行	
小計	株数・金額	15,860	30,755	53,205	11,463,600		
	銘柄数<比率>	3	3	－	<6.4%>		
(スイス)				千スイス・フラン			
GALDERMA GROUP AG		631	473	8,156	1,644,798	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額	631	473	8,156	1,644,798		
	銘柄数<比率>	1	1	－	<0.9%>		
(スウェーデン)				千スウェーデン・クローナ			
MIPS AB		2,794	608	14,525	248,248	耐久消費財・アパレル	
小計	株数・金額	2,794	608	14,525	248,248		
	銘柄数<比率>	1	1	－	<0.1%>		
(ユーロ／フランス)				千ユーロ			
DANONE		574	1,050	7,060	1,311,954	食品・飲料・タバコ	
ESSILORLUXOTTICA		493	－	－	－	ヘルスケア機器・サービス	
L'OREAL SA		268	210	8,218	1,527,119	家庭用品・パーソナル用品	
小計	株数・金額	1,336	1,261	15,278	2,839,073		
	銘柄数<比率>	3	2	－	<1.6%>		
(ユーロ／スペイン)							
IBERDROLA SA		－	12,794	25,998	4,831,057	公益事業	
小計	株数・金額	－	12,794	25,998	4,831,057		
	銘柄数<比率>	－	1	－	<2.7%>		
(ユーロ／イタリア)							
UNICREDIT SPA		5,594	3,031	22,221	4,129,195	銀行	
小計	株数・金額	5,594	3,031	22,221	4,129,195		
	銘柄数<比率>	1	1	－	<2.3%>		

ニッセイSDGsグローバルセレクトマザーファンド

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等	
			株数	株数	評価額		
					外貨建金額		邦貨換算金額
(ユーロ／フィンランド)		百株	百株	千ユーロ	千円		
NOKIA OYJ		－	17,070	22,131	4,112,468	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額	－	17,070	22,131	4,112,468		
	銘柄数<比率>	－	1	－	<2.3%>		
(ユーロ／オーストリア)							
ERSTE GROUP BANK AG		3,528	1,976	21,545	4,003,622	銀行	
小計	株数・金額	3,528	1,976	21,545	4,003,622		
	銘柄数<比率>	1	1	－	<2.2%>		
ユーロ計	株数・金額	10,459	36,134	107,175	19,915,417		
	銘柄数<比率>	5	6	－	<11.2%>		
合計	株数・金額	69,916	101,540	－	174,063,944		
	銘柄数<比率>	47	55	－	<97.5%>		

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

投資信託財産の構成

2026年6月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	174,063,944	93.3
コール・ローン等、その他	12,593,449	6.7
投資信託財産総額	186,657,393	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお6月15日における邦貨換算レートは、1米ドル160.18円、1イギリス・ポンド215.46円、1スイス・フラン201.66円、1デンマーク・クローネ24.86円、1ノルウェー・クローネ16.88円、1スウェーデン・クローナ17.09円、1ユーロ185.82円です。

(注2) 外貨建純資産（176,827,446千円）の投資信託財産総額（186,657,393千円）に対する比率は94.7%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2026年6月15日現在)

項目	当期末
(A)資産	186,657,393,709円
コール・ローン等	8,577,293,824
株式(評価額)	174,063,944,324
未収入金	3,959,430,873
未収配当金	56,724,688
(B)負債	8,159,489,396
未払金	5,667,607,641
未払解約金	2,491,881,755
(C)純資産総額(A-B)	178,497,904,313
元本	52,683,744,976
次期繰越損益金	125,814,159,337
(D)受益権総口数	52,683,744,976口
1万口当たり基準価額(C/D)	33,881円

(注1) 期首元本額 56,545,918,219円
期中追加設定元本額 830,085,670円
期中一部解約元本額 4,692,258,913円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド
(適格機関投資家限定) 28,035,275,908円
ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド
(年2回決算型・為替ヘッジあり) 642,588,842円
ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド
(年2回決算型・為替ヘッジなし) 5,749,092,639円
ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド
(資産成長型・為替ヘッジあり) 1,888,712,398円
ニッセイSDGsグローバルセレクトファンド
(資産成長型・為替ヘッジなし) 16,368,075,189円

損益の状況

当期（2025年12月16日～2026年6月15日）

項目	当期
(A)配当等収益	848,090,743円
受取配当金	810,889,503
受取利息	37,148,730
その他収益金	52,510
(B)有価証券売買損益	20,324,342,889
売買益	30,982,356,922
売買損	△ 10,658,014,033
(C)信託報酬等	△ 10,739,744
(D)当期損益金(A+B+C)	21,161,693,888
(E)前期繰越損益金	112,987,715,421
(F)追加信託差損益金	1,723,445,249
(G)解約差損益金	△ 10,058,695,221
(H)合計(D+E+F+G)	125,814,159,337
次期繰越損益金(H)	125,814,159,337

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・MSCI ワールド・インデックス（配当込み、円ヘッジベース）

MSCI ワールド・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

- ・MSCI ワールド・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI ワールド・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。